

2026年3月30日

関係各位

会社名：三井物産株式会社
代表者名：代表取締役社長 堀 健一
(コード番号：8031)
本社所在地：東京都千代田区大手町
一丁目2番1号

(経過開示) オマーン国陸上油・ガス田事業権益の一部売却

三井物産株式会社（本社：東京都千代田区、社長：堀 健一、以下「当社」）は、2026年1月28日付「オマーン国陸上油・ガス田事業権益の一部売却」において、当社100%子会社のMitsui E&P Middle East B.V.（以下「MEPME」）を通じて保有するオマーン国における陸上油・ガス田Block 3&4及びBlock 9の全持分権益をKistos Energy Middle East Limitedに売却することを決定し、関連当局の承認などの一定の先行要件の充足を以って、2026年3月期中に完了する見通しとして公表していました。

しかしながら、関連当局による許認可取得などに時間を要していることから、今般、先行要件の充足が2026年3月期中に完了できない見込みとなりました。引き続き要件充足に向けて関係者との協議を進め、早期完了を目指します。なお、本件に伴う損益影響は計上金額及び時期を精査の上、最終確定します。

以 上

本件に関する問合せ先：三井物産(株)
IR 部 TEL：03(3285)1111

ご注意：

本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性その他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。また、本発表資料は、上記事実の発表を目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。